

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第44期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 浩 志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括マネージャー 六 川 靖 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括マネージャー 六 川 靖 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
営業総収入 (百万円)	7,035	7,004	13,857
経常利益 (百万円)	473	594	914
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	111	157	217
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	281	389	541
純資産額 (百万円)	3,942	4,194	4,164
総資産額 (百万円)	4,649	5,016	4,987
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.72	20.78	28.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	74.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334	238	818
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32	4	35
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	359	185
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,627	3,949	4,075

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、国内の人流活性化とインバウンド需要を背景に消費の回復傾向が続いておりましたが、円安やエネルギー・原材料価格の高止まり等による物価上昇の影響は依然として大きく、賃上げにより実質賃金がプラスに転じ始めたものの、消費の本格的な活性化が待たれる踊り場とも言える状況となっております。

コンビニエンスストア業界におきましては、さらにインバウンド需要が増加した一方、オーバーツーリズムなどからレジャーを控える動きもあり、売上は前年の伸長レベルから鈍化傾向にある中、労働力不足などから店舗運営コストの増加への対応が必要な厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、「個店最適化」と「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ ローソン・スリーエフ ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、人流増加が鈍化する中でも来店客数が伸長したことで、「個店平均日販」は引き続き前年を上回る水準で推移しております。しかし、「加盟店利益」は、「個店平均日販」と粗利益率の向上幅が鈍化したことで、人件費や水道光熱費などの店舗運営コストの増加に対する一層の対応が必要な状況となっております。今後は、加盟店のコスト増に負けない更なる売上向上策を推進してまいります。

運営面におきましては、加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を効果的に行うことで、お客様の利用動向の変化に合わせた個店別、カテゴリー別の品揃えを強化し、個店の最適化戦略（競合店に対する比較優位戦略）を推進してまいりました。また、ローソンチェーンのAIを活用した次世代発注システム「AI.CO」の全店導入を完了したほか、フードデリバリーサービスの導入店舗数を250店舗に拡大しております。

商品面におきましては、人流の増加やローソンチェーンの積極的な販売促進活動により、カウンターファストフードや米飯、デザートの上売が伸長しました。ローソン・スリーエフ独自商品につきましても、「お総菜」のアイテム数拡充やリニューアルした「やきとり」、新規顧客の開拓を目指した「ねぎとろ半熟たまご丼」が売上を牽引したことに加え、「チルド弁当」や「もちぼにょ」などの各種割引キャンペーンが売上拡大と集客に寄与いたしました。

店舗開発におきましては、2店舗の新規出店、2店舗の閉店を行った結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は328店舗となっております。また、転換から7年を経過した店舗に対して、設備機能の改善等を目的とした改装を順次行っております。引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートを行うとともに、お客様の利便性向上を目的とした駐車場拡張等のハード改善も推進してまいります。

##### [ goo z（グーツ） ]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「goo z（グーツ）」におきましては、行楽需要の高まりを背景として来店客数が伸長したことにより、特にパーキングエリア店舗で日販が向上しております。

商品面におきましては、グーツコーヒーやおにぎり、総菜などの店内調理品の売上が引き続き好調に推移して

おります。お客様の利用動向の変化に合わせ、お求めやすい価格帯の商品から高付加価値の商品まで幅広く品揃えを強化したことに加え、店内調理品として新たにカップおつまみや麺類を積極的に取り揃えることで、潜在ニーズの深耕にも努めてまいりました。また、旗艦店であるgoozいちょう並木通り店では、グーツコーヒーコーナーにおける更なるニーズに応えるため、プレミアムタイプのアイスコーヒーや選べるアイスティーなどの品揃えを拡充いたしました。

店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当中間連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。なお、神奈川県平塚市のgoozEXPRESS平塚PA店において2024年2月18日に火災事故が発生し、店舗の改修工事を行っていましたが、2024年8月10日より通常営業を再開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業総収入は、70億4百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は5億92百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は5億94百万円（前年同期比25.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億57百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は28百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少、未収入金、建物の増加等によるものであります。

負債につきましては、1百万円の減少となりました。これは主に未払金の増加、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては、30百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ1億25百万円減少し、39億49百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5億94百万円（前中間連結会計期間は4億73百万円）、未払金が73百万円の増加（同1百万円の増加）となりましたが、未収入金が90百万円の増加（同1億77百万円の増加）、法人税等の支払額が3億23百万円（同89百万円）となったこと等により、前中間連結会計期間より96百万円収入減の2億38百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が6百万円（同百万円）、敷金及び保証金の回収による収入が2百万円（同37百万円）となったこと等により、前中間連結会計期間より36百万円収入減の4百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが37百万円（同38百万円）、非支配株主への配当金の支払いが3億21百万円（同1億8百万円）となったこと等により、前中間連結会計期間より2億12百万円支出増の3億59百万円の支出となりました。

#### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動  
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】  
該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		7,707,095		100		1,645

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.68
菊池 淳司	東京都世田谷区	486	6.42
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	361	4.77
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.19
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.49
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	182	2.41
金室 貴久	東京都板橋区	151	1.99
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	127	1.69
中居 勝利	東京都世田谷区	112	1.48
金子 周	埼玉県さいたま市南区	80	1.06
計	-	4,785	63.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,567,700	75,677	
単元未満株式	普通株式 6,695		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,677	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17番地	132,700		132,700	1.72
計		132,700		132,700	1.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、OAG監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,075	3,949
商品	99	96
貯蔵品	0	0
前払費用	8	27
未収入金	198	291
その他	26	11
貸倒引当金	-	3
流動資産合計	4,408	4,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25	54
工具、器具及び備品（純額）	0	17
土地	293	293
有形固定資産合計	319	364
投資その他の資産		
投資有価証券	41	40
敷金及び保証金	195	192
繰延税金資産	36	56
その他	36	25
貸倒引当金	50	37
投資その他の資産合計	260	277
固定資産合計	579	642
資産合計	4,987	5,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52	69
未払金	189	302
未払法人税等	322	224
未払消費税等	105	64
預り金	13	14
賞与引当金	91	98
その他	14	15
流動負債合計	790	789
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	18	18
その他	4	3
固定負債合計	32	32
負債合計	823	821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	2,198	2,078
自己株式	86	86
株主資本合計	3,629	3,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
その他の包括利益累計額合計	8	7
非支配株主持分	526	437
純資産合計	4,164	4,194
負債純資産合計	4,987	5,016

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業収入		
加盟店からの収入	4,879	5,003
その他の営業収入	39	49
営業収入合計	4,919	5,052
売上高	2,116	1,952
営業総収入	7,035	7,004
売上原価	1,568	1,420
売上総利益	548	531
営業総利益	5,467	5,583
販売費及び一般管理費	1 4,996	1 4,991
営業利益	470	592
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
営業外収益合計	2	2
経常利益	473	594
税金等調整前中間純利益	473	594
法人税、住民税及び事業税	198	224
法人税等調整額	3	20
法人税等合計	194	204
中間純利益	279	390
非支配株主に帰属する中間純利益	167	233
親会社株主に帰属する中間純利益	111	157

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	279	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
中間包括利益	281	389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113	156
非支配株主に係る中間包括利益	167	233

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	473	594
減価償却費	20	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	2	2
未収入金の増減額（は増加）	177	90
棚卸資産の増減額（は増加）	1	2
前払費用の増減額（は増加）	18	18
その他の流動資産の増減額（は増加）	65	13
仕入債務の増減額（は減少）	10	17
未払金の増減額（は減少）	1	73
預り金の増減額（は減少）	0	0
未払消費税等の増減額（は減少）	37	41
その他の流動負債の増減額（は減少）	12	7
その他	0	0
小計	421	558
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	89	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	6
敷金及び保証金の回収による収入	37	2
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	38	37
非支配株主への配当金の支払額	108	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	359
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	219	125
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	4,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,627	1 3,949

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
賞与引当金繰入額	96百万円	98百万円
賃借料	2,150 "	2,076 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	3,627百万円	3,949百万円
現金及び現金同等物	3,627百万円	3,949百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月20日 取締役会	普通株式	37	5.00	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	37	5.00	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月18日 取締役会	普通株式	37	5.00	2024年2月29日	2024年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	37	5.00	2024年8月31日	2024年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益であるフランチャイズ収入(加盟店からの収入)、直営店からの売上高(売上高)及びその他店舗運営に係る収入等(その他の営業収入)を中間連結損益計算書に区分表示しているため、収益の分解情報の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	14円72銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	111	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	111	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年4月18日開催の取締役会において、2024年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37百万円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年5月13日

また、第44期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)中間配当について、2024年10月10日開催の取締役会において、2024年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37百万円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年11月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社スリーエフ  
取締役会 御中

OAG監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 基 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 敬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。